

2024年11月5日に投開票が行われた米国の大統領選挙で、共和党候補のトランプ氏が新大統領に選ばれ、2025年1月に就任することが確定しました。また上院では共和党が多数派、下院でも優勢とされ、トランプ新大統領の政策実現可能性が高まったと言えます(下院で民主党が多数派となる場合は、トランプ政権の政策は進みにくくなります)。11月6日の日本時間の金融市場では、米ドル高円安(154円程度)、日経平均株価が前日比1,000円を上回る上昇(39,480.67円)となり、いわゆるトランプ・ラリーの再現となりました。ただし、これから新大統領の就任後の政策発表までの間、関税引き上げや減税など政策案に関するトランプ氏の発言に、市場は一喜一憂する可能性があります。

トランプ新政権が対中国の関税大幅引き上げや、移民制限などを検討しているにもかかわらず株価が上昇する理由は、財政政策が全体的に拡張的であるとの期待だけでなく、企業に優しいと期待されている点にあります。例えば、法人税減税や石油関連企業に優しい規制緩和も期待されます。さらに所得税減税の恒久化も推し進めるとみられます。しかし、このようなラリーは短命の可能性があります。所得税減税の効果が出るには時間がかかりますし、関税引き上げに伴う物価上昇を受けた個人消費の冷え込みを避けられるとしても、成長には寄与しないかもしれません。石油業界ではCO<sub>2</sub>削減のプロジェクトの補助継続を求め

るかもしれません。移民の過度な制限は成長のボトルネックになる恐れもあります。

財政拡大への期待と移民制限による労働者不足・賃金上昇、米FRB(連邦準備制度理事会)への圧力の懸念から、米長期金利は上昇(4.4%程度)しています。これは米ドル高の背景にもなっています。現段階ではインフレが収まりつつあり、米FRBは利下げスタンスですが、トランプ新政権の政策効果が表れ始める2025年後半には、利下げペースを減速させる必要があるかもしれません(しかも、新政権がそれを嫌がるかもしれません)。

しかし、長期投資の観点からみると、大統領選挙の結果はそれほど重要とは思いません。減税が企業の利益成長に与える影響は一時的に過ぎません。米国株式について長い目で見れば、米国企業のイノベーションの力が維持され利益成長があれば良いと考えます。財政拡大がインフレ的であれば、短期的にトランプ新政権の政治圧力があっても、米FRBの政策金利で調整されるでしょう。そうでなくとも、コロナ禍以降のインフレの勢いは明らかに低下していますし、人々が困るようなインフレを生み出したり、GDP(国内総生産)が大幅に低下したりすることの責任は取りたくないはずですから、「うまくやる」ことを想定して良いでしょう。選挙後の金利や為替の水準は過去のレンジを抜け出したわけではありません。長期的な投資スタンスを変える必要はないとみています。

【米ドル(対円)レートおよび米国10年国債利回りの推移】  
(2023年12月末～2024年11月6日)



【日経平均株価の推移】  
(2023年12月末～2024年11月6日)



信頼できると判断した情報に基づき、日興アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
※上記の指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。